

年 月 日

（宛先）名古屋市長

郵便番号  
（申請者）<sup>注）1,2</sup> 住所  
〒  
氏名  
生年月日 年 月 日  
電話番号

## 助成金等交付申請書

（老朽木造住宅除却助成、木密地域ブロック塀等撤去助成）

下記の土地に関し、助成金等の交付を受けたいので、名古屋市木造住宅密集地域改善助成金等交付要綱（□第11条第1項、□第24条第1項）の規定により、関係書類を添えて申請します。

なお、本申請をするにあたり、要綱の規定又は要綱の規定に基づく条件を遵守します。また、本申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

### 記

所在地	名古屋市 区
申請対象事業 （対象事業をレ点選択）	<input type="checkbox"/> (1) 老朽木造住宅除却助成、 <input type="checkbox"/> (2) 木密地域ブロック塀等撤去助成
交付申請額((1)+(2))	円
整備予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日

（裏面に続く）

(表面から続く)

(1) 老朽木造住宅除却助成

対象住宅 (該当する箇所に☑を 記入してください)	構造	工法		建築年	延床面積 (0.01 m <sup>2</sup> 未満切捨て)
		枠組壁工法	在来工法又は 伝統工法		
	木造	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		m <sup>2</sup>
	木造	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		m <sup>2</sup>
	木造	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		m <sup>2</sup>
合計延床面積					m <sup>2</sup>
交付申請額 (1,000 円未満切捨て)	補助対象経費 <sup>注)3</sup> (①)	合計延床面積 × 9,600 円/m <sup>2</sup> (②)	①、②のうち 低い額 × 1/3 (③)	申請額 (③、400,000 円の うち低い額)	
	円	円	円	円	

【チェック項目】(下記内容を確認し、□にチェック☑を記入してください。)

- 対象住宅について、過去に耐震に係る補助金等の交付を受けていません。
- 対象住宅の固定資産税及び都市計画税を滞納していません。
- 固定資産税及び都市計画税の収納状況を確認することに同意します。

(2) 木密地域ブロック塀等撤去助成

対象ブロック塀等	塀の種類	撤去長さ (0.1m未満切捨て)		m
交付申請額 (1,000 円未満切捨て)	補助対象経費 <sup>注)3</sup> × 3/4 (①)	撤去長さ × 9,000 円/m (②)	①、②のうち低い 額 (③)	申請額 (③、150,000 円 のうち低い額)
	円	円	円	円

注)1 法人その他の団体にあつては、申請者の住所欄にその事務所又は事業所の所在地を、氏名欄にその名称及び代表者氏名を、生年月日欄に代表者の生年月日を記入してください。

注)2 名古屋市木造住宅密集地域改善助成金等交付要綱第 4 条ただし書に規定する者に該当する場合は、助成金等を交付しません。また、交付決定後にその旨が判明したときは、交付決定を取り消し、又は助成金等の返還を求めることがあります。上記事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を愛知県警察本部に照会することがあります。

注)3 補助対象経費は、老朽木造住宅除却助成に要する経費で、見積額から補助対象外の費用を減じた額(補助対象外がない場合は見積額)です。補助対象経費の額は、確定申告の際に交付申請額に係る消費税(地方消費税を含む。以下同じ。)に相当する額を、仕入れに係る消費税額として税務署に納める消費税額から控除する場合には、当該消費税に相当する額を減額した額とします。

【チェック項目】 (□にチェック☑を記入してください。)

- 注) 3 の内容を確認し、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を補助対象額に含めて申請します。
- 注) 3 の内容を確認し、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いますので、消費税額を補助対象額から減額して申請します。

【添付書類】

□共通

(1) 位置図、(2) 配置図、(3) 現地写真、(4) 助成対象事業にかかる見積書の写し、

□老朽木造住宅除却助成

(5) 登記事項証明書等(発行から 3 箇月以内のもの)又は申請年度に発行された固定資産税及び都市計画税の課税明細書等の写し

(6) 木造住宅耐震診断の結果報告書の写し又は容易な耐震診断調査票

(7) 申請者以外に権利者が存する場合は、当該権利者全員の同意書(第 2 号様式)

□木密地域ブロック塀等撤去助成

(8) 立面図

□その他 9) その他市長が必要と認める書類

(9) その他市長が必要と認める書類